

1. 基本情報										
事務事業コード	01100010202050202	事務事業名	消防団車両管理事業				担当部	副市長		
						担当課	消防局			
政策名	02	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)				担当課長	松元 達也			
施策名	05	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上				グループ	消防団係			
基本事業名	02	自助・共助を主体とした地域防災力の強化				内線番号	4510			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H H18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	09 消費費				根拠法令・条例等	消防組織法			
	項	01 消費費								
	目	02 非常備消防費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
<p>市内の既存の消防団車両の維持管理(燃料費、修繕料「一般修繕費、車検整備費」、自動車損害共済基金分担金、任意保険料、自賠責保険料及び重量税の支払い)に関する事務を行う。</p> <p>燃料費は、霧島市燃料単価表の単価に基づいて算定する。</p> <p>消防団車両(緊急車両)は2年ごとに車検になるので、各方面隊ごとに、車検満了となる消防車両一台一台について指名競争入札を行って請負業者を決定している。車検終了後、車検にかかる費用、保険料、重量税の請求書が業者から提出された後、支払いを行う。車検整備の時点で追加整備を行う場合は、業者から連絡をもらいその必要性を確認し追加整備をする。</p> <p>消防団の通常点検で車両に不都合が生じた場合は、その都度連絡をもらい確認する。その後業者へ修繕を依頼する。</p>										
① 活動指標(事務事業の活動量)										
		単位	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(実績)	31年度(見込)	2020年度(見込)			
ア	車検入札実施回数	回	7	7	7	7	7			
イ										
ウ										
(2) 事務事業の目的										
② 対象(誰、何を対象にしているのか)										
③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)										
		単位	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(実績)	31年度(見込)	2020年度(見込)			
ア	消防団車両	車検対象車両	台	42	40	41	40	46		
イ	消防団車両	一般修繕	回	37	40	33	40	40		
ウ										
④ 意図(②対象をどうしたいのか)										
⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)										
		単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(実績)	31年度(目標)	2020年度(目標)			
ア	消防団車両の徹底した維持管理を行い、災害に備える。	車検対象車両数に対する車検を受けた車両数の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
イ	消防団車両の徹底した維持管理を行い、災害に備える。	一般修繕の必要な車両数に対する一般修繕を施した車両数の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
ウ										
(3) 総合計画との関係										
⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)										
<p>地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。</p> <p>また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。</p> <p>さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。</p>										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等										
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)										
<p>昭和22年に消防組織法が施行され、それに伴い自治体消防制度が発足したことにより開始された。</p> <p>消防団車両については、火災や災害出動時に影響がないように通常より各消防団の分団、部で点検整備しており、故障等についてはその都度、市で修理を行わない火災、災害など緊急出動等に備えている。</p>										
4. 事業費の推移										
投入量										
事業費										
財源内訳										
	単位	29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(決算)	31年度(予算)	2020年度(計画)				
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	7,572	8,718	7,222	8,897	8,897	8,897		
	事業費	千円	7,572	8,718	7,222	8,897	8,897	8,897		
5. 平成30年度の実績及び成果										
(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>										
(2) 平成30年度の実績(取組)による成果を記載										
非常備消防において使用する車両の燃料給油、点検整備等を行う。(消防団車両の燃料給油、一般修理、車検点検整備、タイヤ交換等)					消防団車両の整備、維持管理を行う事で、故障等による修理を行なう事によって火災、災害時の緊急出動に機動力を発揮出来た。車検についても、計画的に実施し、適正な管理を行っている。					

事務事業 コード	0109010202050202	事務 事業名	消防団車両管理事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	消防組織法第一条、第十八条、第十九条に基づく消防団の設置に伴い、団員が火災、災害現場に駆けつけ消火、災害活動するに必要不可欠な消防団車両の維持管理を行い火災、災害時に停滞なく出動出来るように備えることは、事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団車両は団運営、団活動に欠かせないものであり、維持管理には予算が伴うため、市が本事務事業を行なうことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	車両の修繕は、経年劣化による不可避的なものがほとんどである。いつ起こるか分からない火災や災害出動に備えて万全の状態を保たないといけないため通常から消防団による整備点検を行っている。故障が発生したらその都度確認し、市で修理等を行っている。このようなことから向上する余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	消防団車両の点検、修理整備、車検が出来ないと、活動時に消防団車両を使用することができず火災、災害時に災害活動に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	車両の維持管理については、通常から消防団が行っているが、維持管理を徹底し修繕を減らすようにしている。経年劣化や突発的な故障などは防げない現状にあり、現在でも必要最小限の予算であるため削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	車両の車検入札、修理等の業者依頼は職員が実施しており、車検、修繕等は業者に依頼している。このようなことから必要不可欠な経費であり削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の全消防団車両を対象とし、定期的に対象方面隊管内毎に車検入札を実施し維持管理を行なっており公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	○						
(3) 2020年度の方向性 (具体的な取組)	操作方法の誤りなどにより、消防車両等に不具合が生じないように、定期的な点検及び操作手順等の一層の徹底を図ることにより、緊急出動等への対応に支障が無いように努める。						
	消防車両等の適切な維持管理に努め、これまで以上に操作手順等の徹底を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	01100010302050202	事務事業名	消防団車両更新事業	担当部	副市長		
				担当課	消防局		
政策名	02	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課長	松元 達也		
施策名	05	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上		グループ	消防団係		
基本事業名	02	自助・共助を主体とした地域防災力の強化		内線番号	4510		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	01 消防費					
	目	03 消防施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防団車両は市内の各分団、部ごとに合計91台配備されている。その全車両を対象にした消防団車両更新計画に基づき、現在は購入から22年目を迎える年度に老朽化した消防団車両を更新している。分団、部に配置されている消防団車両は地域条件等に応じて車種、配備台数が決められている。(ポンプ車、小型動力ポンプ付積載車、小型動力ポンプ付軽積載車、軽自動車型)計画に基づき車両を更新することにより車両、積載ポンプの性能が向上し、火災、災害時にはそれまで以上に迅速で、より安定した現場活動を行うことが可能となる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	消防団車両の更新台数	台	6	5	5	5	5
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	消防団車両	購入から22年目の車両台数	台	6	5	5	5	5
イ								
ウ								
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	車両の更新を図り機動力の向上を目指す	更新率	%	75.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消防団車両更新計画に基づき、老朽化した車両を更新することにより積載されているポンプ等の性能も向上し消火能力も上がる。これにより消防団員の士気も向上し火災現場等で、より迅速、安全確実な消火活動が可能になっている。

4. 事業費の推移

		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	46,900	55,600	55,300	58,400
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	348	290	269	351
事業費		千円	47,248	55,890	55,569	58,751	58,751
投入量							

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<p><取組内容を数値等により具体的に記載></p> <ul style="list-style-type: none"> 更新計画により老朽化した車両更新を行った。 ポンプ自動車: 隼人方面隊日当山第二分団松永部、牧園方面隊牧園分団中央部 各1台の計2台 小型動力ポンプ付普通積載車: 国分方面隊第一分団姫城部、国分方面隊第六分団塚脇部、横川方面隊安良分団 各1台の計3台 合計5台 	<p><左記の実績(取組)による成果を記載></p> <p>定期的に車両を更新することで、車両性能の向上、積載されているポンプの性能が向上し、火災・災害活動時における消防体制の充実・強化が図られた。</p>

事務事業コード	0109010302050202	事務事業名	消防団車両更新事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	定期的に老朽化した消防団車両の更新を行なう事で車両の性能が向上し、それに伴い積載ポンプの更新も図っている。いつ発生するかわからない火災災害等で、より安全確実な現場活動を行なうことが可能になり事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法による。地域の安心安全を守るため、また、火災、災害から市民を守るために消防体制において、消防団活動と団車両は不可欠なものであり、市が本事務事業を担うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	消防団車両の維持管理については、消防団で行なっている。この事業は、経過年数により老朽化した消防団車両を対象に計画的に更新しているものであり、向上余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	老朽化した消防団車両の更新を行わないと、車両を良好な状態に保つことができないので、火災や災害出動時に安定した機動力、消火等が出来なくなり、現場活動に支障が出る事が予想され影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	車両の更新後は、長期間使用することになるため、完成度の高い、信頼された製品で基準を満たすものでないといけない。なお消火活動に必要な資機材も積載するため削減は難しい状況にある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	車両購入関係事務は、消防局警防課で行っている。消防団車両更新は、財源を地方債を活用しているため、事務は職員以外や委託では対応出来ないため、これ以上の削減や効率化は図れない状況にある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全分団車両を対象に計画的に更新している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・平成31年度も消防団車両を計画に沿って更新する。更新により車両性能の向上、ポンプ性能の向上を図り、団員が火災現場等でより迅速で安全確実な現場活動が出来るようにする。また、機関員研修等でポンプ、資機材等の操作訓練を実施して団員の技能の向上を図る。 ・更新予定車両ーポンプ自動車:隼人方面隊富隈分団真孝部、霧島方面隊中央分団の各1台の計2台 小型ポンプ付普通積載車:国分方面隊第二分団向花部、国分方面隊第七分団木原部、隼人方面隊嘉例川分団表木山部の計3台の合計5台						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	令和2年度も消防団車両を計画に沿って更新予定である。 ・更新予定車両ーポンプ自動車:牧園方面隊牧園分団駅前部、福山方面隊第四分団牧之原部の各1台 計2台 小型ポンプ付普通積載車:隼人方面隊富隈分団川尻部、横川方面隊中央第一分団、国分方面隊第一分団郡山部の計3台の合計5台						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成31年度 事務事業振返りシート (平成30年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110010202050203	事務事業名	消防団運営事業	担当部	副市長	
				担当課	消防局	
政策名	02	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課長	松元 達也	
施策名	05	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上		グループ	消防団係	
基本事業名	02	自助・共助を主体とした地域防災力の強化		内線番号	4510	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費		消防組織法・消防法・霧島市消防団設置条例等		
	項	01 消防費				
	目	02 非常備消防費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防組織法第二十二条により、消防団員は市町村長の承認を得て消防団長が任命することとなっている。現在、本市には市町村合併前の1市6町から構成される7方面隊の中に36分団、51部、6班の分団、部があり定数は1,236人である。消防団員は、火災や各種災害等の出動要請を受け現場に駆けつけ消火活動や常備消防隊(消防局隊員)の後方支援等を行う。消防団員は通常より新入団員、機関員研修や、規律訓練、操法訓練、海難、山岳救助等の各種訓練に参加し技能、技術の向上を図っている。なお年間を通じて各方面隊単位の幹部会、市消防団幹部会等で年間の行事を協議し活動している。消防団員には出動要請活動中の事故に対する公務災害補償制度、通常の疾病、怪我、事故に対応する福祉共済制度、団員宅の火災に対応する火災共済制度がある。消防団員へは年報酬、出動に応じた費用弁償が支給される。年報酬は階級別に定められており、団員で49,000円である。費用弁償は火災・行方不明出動で5,000円、訓練・警戒等で4,000円である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 報酬・費用弁償支給団員数	人	1,158	1,200	1,154	1,200	1,200
イ 会議・研修及び訓練等実施回数	回	118	120	86	120	120
ウ 消防団員出動回数	回	25	40	44	40	40

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 消防団員	消防団員数	人	1,158	1,200	1,154	1,200	1,200
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 確保する	新たな消防団員数	人	60	50	53	50	50
イ 資質の向上を図る	訓練・研修の開催数	回	28	30	22	30	30
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

警防団から消防団へ組織改革されることになり、各自治体条例の制定等を行い、昭和24年から消防団が設置されて。その責務は市町村が果たすこととなっている。近年では市内山間部の人口減、高齢化に伴う団員不足が生じている地域もある。現在、認知症の高齢者等の行方不明事案が多く発生しており今後は消防団員の捜索出動も多くなることが予想される。今後も予算に応じ整備し各種研修等の充実を図りたい。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	10,621	29,468	25,207	28,499	28,499
	一般財源	千円	137,397	170,490	158,566	144,404	144,404
事業費		千円	148,018	199,958	183,773	172,903	172,903

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 定期的な各方面隊幹部会(年約6~7回)、分団定例会等の実施。 山岳救助訓練(9月)、機関員研修(11月) 新入団員研修(6、10月※救命講習) 文化財防火訓練(1月)霧島神宮、鹿児島神宮 春秋の火災予防週間中の広報、訓練(11、3月) 年末警戒(12月)、出初式(1月) 防災啓発及び火災予防広報活動(6、7、9、11、2月 女性消防隊) 	地域防災の核となる消防団員として、必要な知識の技術等の向上のため、新入団員研修、機関員研修ほか各種訓練を実施した。春と秋には全国火災予防週間に各方面隊で予防広報活動、訓練を通じて防災意識の向上が図られた。

事務事業 コード	0109010202050203	事務 事業名	消防団運営事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	消防組織法、市条例により定められている消防団員の確保、資質の向上を図るために各種研修・訓練を実施し参加させることは、災害に対処出来る組織・体制が整うことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法第一条、第十九条に基づき消防団、消防団員の設置が義務付けられている。団員の身分取扱については各市町村の条例で定められており、それに伴う消防団を運営する市が本事務事業を行なうことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	消防団は機能向上のため、常日頃から各種訓練等を実施している。未定数の各分団、部については団員や後援会等で新入団員の勧誘を図り、ホームページ等で団員募集をしていることで、消防活動の活性化や消防団組織の充実強化が図られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民の安心安全が第一であり、地元で発生した火災の初期消火、災害等の初期対応に欠かさない団体である。地元詳しく、昔から地域での自主防災組織的な役割も努めてきた消防団を廃止、休止すると大きな影響があると思われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地域によっては、過疎化・高齢化等により消防団員が減少傾向にあり、昼間における火災等の人員確保も難しい状況にある。消防団活動は、捜索等、内容に応じて多数の人員が必要になるため人員確保が第一であることなど、このようなことから本事業に要する経費は、これ以上削減する余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	火災・災害・人命捜索等は昼夜を問わず発生し、多数の活動人員の確保が必要になるが、今後も人件費削減に向けて、他の団体と連携し、状況に応じた効率的な活動をしていきたい。消防団の実質上の指揮は、消防長、消防署長であり消防職員以外に委託はできないこと等もありこれ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団は市内全域(7方面隊)に配置されており、市内全域から団員を募集しており一部に偏っていないことから公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	近年の異常気象による集中豪雨、台風など予測できない災害の発生が予想される。今後もそのような事態に備えて、より一層の消防団員の技能向上に努め、全体的に消防団の機能の向上を図る。普通救命講習の受講など、その他専門的知識のスキルアップに努め、多種多様化する災害に備える。地域防災力を高めるために、女性消防団員、学生消防団員などの勧誘を通じて、消防活動の活性化を図ることで消防団員の入団促進に努めていく。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	近年の異常気象による集中豪雨、台風、新燃岳噴火など、これからも予測できない災害の発生が予想されるので、より一層の消防団員の技能向上に努め、消防団の機能の向上を図りたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	01100010202050204	事務事業名	消防後援会連絡協議会運営事業			担当部	副市長	
						担当課	消防局	
政策名	02	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)				担当課長	松元 達也	
施策名	05	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上				グループ	消防団係	
基本事業名	02	自助・共助を主体とした地域防災力の強化				内線番号	4510	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 消防費						
	目	02 非常備消防費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市消防後援会連絡協議会は、市内の全7方面隊(市内7地区)の消防後援会会長、副会長で組織されている。各地区後援会相互の連絡提携を密にして、霧島市の消防行政に協力し、霧島市消防団の任務達成において物心両面から消防団員の技能、資質向上、団員募集、勧誘に対する協力支援している。(消防出初式、消防団操法大会、年末特別警戒等、各方面隊行事の活動を支援する)その協議会の組織運営の事務を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 後援会として参加した事業数	事業	16	20	17	20	20
イ 消防団員が参加する事業	事業	16	20	17	20	20
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 消防団員	消防団員数	件	1,158	1,200	1,154	1,200	1,200
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 団員が新たに確保される	新入団員数	人	60	50	53	50	50
イ 技能が向上する	各種訓練や操法大会に参加した消防団員	人	1,158	1,200	1,154	1,200	1,200
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。
 また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。
 さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年11月、旧市町村の合併により霧島市が誕生したが、消防後援会は旧市町でそれぞれ運営されていた。平成19年に旧市町各後援会の副会長以上による霧島市消防後援会連絡協議会を発足し、主に市の補助金により運営が始まる。(7地区の各方面隊後援会長、副会長で構成)
 平成25年10月の市行政評価外部評価委員会では技能や資質向上など更に努力して欲しい旨意見が出た。現在各種訓練、研修等の充実に向けており、今後より充実した後援会活動等について協議していきたい。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	757	757	717	757
		事業費	千円	757	757	717	757
投入量							

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
4月 霧島市消防団総会 6月 市消防後援会連絡協議会総会、各方面隊後援会総会 11月 秋季火災予防運動訓練、広報 12月 市消防後援会役員会、年末特別警戒 1月 霧島市消防出初式 3月 春季火災予防運動訓練、広報	霧島市からの運営助成金と7方面隊後援会からの負担金で運営している。 後援会として、消防団員の各種訓練、研修など活動が円滑に行なわれる様に支援を行っている。また出初式、年末警戒、各種大会等で各分団、部へ向向き、消防団の活動を支援した。高齢化、過疎化等で団員が不足しているので団員募集、勧誘の協力も行っている。

事務事業コード	0109010202050204	事務事業名	消防後援会連絡協議会運営事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内全地域の消防後援会が物心両面から地域の消防団を後援することで、地域で自主防災組織的な役割を担う消防団に対する理解がより深まることで、消防団の活動が円滑に行われる。消防団と地域が結ばれることで、火災、災害時に地域の協力が得られ消防団運営、活動が充実されることは事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団は消防長の所轄下であり、これを後援する組織に市が関与し本事務事業を行なうことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	後援会は地域に密着しており、消防団の地域における活動など相互の協力で地域活動に奉仕している。なお定数に満たない分団の新入団員の勧誘、募集などの役割も務めており、充足率向上や活動が充実するなど成果が向上する余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域の消防団の支援組織である後援会が無くなると、地域の火災、災害時の後方支援体制に影響があり、被災者支援や消防団の新入団員確保など地域での消防団運営における活動低下の影響は避けられなく影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	消防後援会連絡協議会は、消防団活動の物心両面からの後援が目的であり、今後も活動内容について協議していきたい。現在の状況では削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、市後援会事務は消防局警防課消防団係で行なっている。人件費は削減できない状況にあるが、事務内容については、今後も後援会と協議していきたい。現在の状況ではこれ以上の削減や効率化は図れない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域(7方面隊)の消防後援会で組織されている。補助金等も全消防団員が参加する事業へ後援を行っているため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	消防団員は、火災、災害時の緊急時に出動し消防団活動を行なっている。かねてから各種研修、訓練(新入団員、機関員、海難救助、山岳救助等)に参加し、普通救命講習の普及活動など、自ら地域を守るために、市民への防火指導、特別警戒広報など地域における消防力、防災力の向上に努めている。今後もその活動が円滑に行なわれる様に、後援会として協力、支援を行なっていく。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	今後も運営事業について、有効性、効率性等、協議しながら運営していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	01100010202050205	事務事業名	女性防火クラブ運営事業	担当部	副市長		
				担当課	消防局		
政策名	02	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課長	松元 達也		
施策名	05	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上		グループ	消防団係		
基本事業名	02	自助・共助を主体とした地域防災力の強化		内線番号	4510		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	01 消防費			特になし		
	目	02 非常備消防費			特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内にある国分地区内の女性防火クラブ15団体に補助金を交付し運営を補助する。各クラブでの活動をととして防災意識の高揚を図り地域自治会、消防団と協力(年末警戒、火災予防週間時に火災予防広報、地区運動会時に子どもたちと一緒に防火PR、地区子ども会への防火教室、火災現場等での水分補給等の支援)し、火災予防の推進を図っている。なお消防局での応急手当講習でAEDと心肺蘇生法を組み合わせた救命措置等を受講しクラブ員の救命技能や資質の向上に努めている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 防火研修会等活動回数	回	5	5	6	5	5
イ 防火研修会等活動クラブ員数	人	144	160	141	160	160
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 女性防火クラブ員	女性防火クラブ員数	人	144	160	141	160	160
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 防火に関する知識、技術を習得する。	防火研修会等活動クラブ員数	人	144	160	141	160	139
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。
 また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。
 さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	29年度	30年度	31年度	2020年度		
			(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)	
市民の共生、協働の精神に基づく自主的な防火防災活動を行う事により、火災その他災害における被害の軽減、防止を図ることを目的とする。防火、救命知識の普及、防火広報等の活動を実施している。 近年、社会情勢や生活環境の変化によりクラブ員が減少傾向にあるなかで、クラブ員は現在、消防局で実施する応急手当講習等を受講し救命措置等の技能の習得を図り、その他防災関係機関への研修視察等を行い防災知識の向上に努めている。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	416	437	420	446	446
		事業費	千円	416	437	420	446	446

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○火災予防活動(毎月) 5月 霧島市女性防火クラブ総会 7月 霧島市女性防火クラブ視察研修 11月 秋季全国火災予防運動に伴う火災予防広報等 12月 年末特別警戒参加 1月 霧島市消防出初式(パレード参加) 3月 春季全国火災予防運動に伴う火災予防広報等	平成30年度は、婦人防火クラブに運営補助金として1団体17,000円を15団体に支出した。年間を通じ火災予防活動をされ、年末警戒など地元消防団と協力して火災予防広報等を、地域と連携して行い防火・防災意識の向上に努めた。

事務事業コード	0109010202050205	事務事業名	女性防火クラブ運営事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各地域に密着した女性防火クラブ員が、自主的に防火活動に参加したり、救命講習等を受講し、技能の向上を図ることは防災に対する正しい理解を深める事になり、火災や災害時における後方支援活動等に威力を発揮することは事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性防火クラブ員が各地域で自主的に防火防災意識の向上のために活動し、火災予防知識、救命技術の習得をする活動等に市が関与し本事務事業を行なうことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地元消防団との協力連携を図ることにより、より充実した活動が出来ることが期待される。現在、クラブ員は消防局での応急手当講習を受講したり防災関係機関への研修視察等に参加し、技能や知識の向上に努めている。このようなことから今後も成果の向上が期待される。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	各地域に密着した活動を実施されているので、地域、自治会組織での防火意識の向上、啓発推進という面でも影響が出ると思われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金は、これ以上の削減は出来ない状態である。自主財源(会費等)による運営も厳しい状況にあり、今後の活動を支援するためには必要である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、事務局は消防局警防課で行ない、補助金交付関係、研修企画等の事務を行なっている。現在、活動の活性化が図られているところでもあり、これ以上の削減や効率化は図れない状況にある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の地域に密着した女性防火クラブが、少ない助成金で自主的に防火に関する活動を行うことにより、地域全体の防火意識の向上につながっており公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	防火予防活動に日々努めて、地域全体の防火意識の向上を図っている。今後も防災関係機関の研修視察、応急手当講習受講等の普及を図り、防火、救命知識技能の向上を図っていききたい。また、霧島市の各種行事等に参加し、防火活動をPRしていただきながら活動の幅を広げ、クラブの活性化を図っていききたい。大規模災害時における後方支援活動等についても、研修会を実施し意識の向上に努める必要がある。						
	今後も地域に密着した火災予防活動を実施していただきながら活動の幅を広げ、地元消防団、自治会等と連携協力して地域の防火防災意識の向上、クラブの活性化を図っていききたい。また、火災や大規模災害時における後方支援活動等についても、研修等を通じて地域防災力の向上を図っていく必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0109010302050301	事務事業名	消防水利整備事業	担当部	副市長	
				担当課	消防局	
政策名	02	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課長	松元 達也	
施策名	05	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上		グループ	消防団係	
基本事業名	03	火災の予防及び救急・救助体制の充実		内線番号	4510	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費		消防法第20条 特になし		
	項	01 消防費				
	目	03 消防施設費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国庫補助対象である耐震性貯水槽40m³型(防火水槽)を設置。また、耐震性貯水槽40m³型を設置できない地域(工事中大型車の進入困難場所、用地問題等)においては簡易の10t槽(移動可能)を設置し、市の消防に必要な水利(消防水利)を確保する。
 その他、既存の防火水槽の撤去や修繕を必要に応じて行っている。
【耐震性貯水槽】・・・強度が強く、震度7程度の地震に耐えられ、防火用水としての機能だけでなく、生活用水(飲料水を含まない)としても有効な水槽である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 耐震性貯水槽40t槽設置数及び簡易10t槽設置数	基	0	4	4	4	4
イ 防火水槽及び消火栓等の改修数	基	16	20	18	20	20
ウ 防火水槽撤去数	基	0	1	3	1	1

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 市民	霧島市人口	人	125,755	130,000	124,785	126,230	126,490
イ 消防職員	霧島市消防職員数	人	181	180	180	183	183
ウ 消防団員	霧島市消防団員数	人	1,236	1,300	1,154	1,200	1,200

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 確実な水利を確保することで市民に安心感を与える。	現有水槽数	基	888.0	892.0	889.0	892.0	895.0
イ 早期消火により、被害を最小限に止めることができる。	設置、修繕	箇所	16	20	18	20	20
ウ 安全確実な水利の確保により、消火活動を円滑にすることができる。	撤去	基	0	0	3	1	1

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

火災予防広報、防火教室及び講習会の開催等を通じ、火災発生の未然防止を呼びかけるとともに、住宅火災から生命・財産を守るため、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進します。
 また、緊急時において、救命率の高い救急活動が行えるよう、救急隊員の知識・技能の充実を図るとともに、市民に対する応急手当の普及啓発のため、普通救命講習等の様々な講習を行います。
 さらに、災害事故に迅速・的確に対応するため、消防職員及び消防団員への教育訓練等を通じ人材育成を図るとともに、防災施設、消防資機材等の計画的な整備を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
消防法(昭和23年)消防水利の基準を定めたことによる。市民の防災意識が高まる中、耐震性貯水槽(防火水槽)設置の必要性、要望は高まってきており、耐震性貯水槽については国庫補助金を申請し関係機関と協議のうえ、設置している。その他、民有地にある既存の防火水槽の撤去も協議の上実施している。防火水槽の設置時と現在の環境の変化が撤去要望へとつながっているものと思われる。	投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	10,772	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	18,500	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	5,519	5,601	6,979	7,333	36,101
				事業費	千円	5,519	5,601	36,251	7,333	36,101

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
1 耐震性貯水槽一新設4基 2 簡易10t槽-設置無し 3 防火水槽撤去-3基 4 消火栓-新設6基、移設6基 5 消火栓・防火水槽-修理12基	平成30年度は、耐震性貯水槽(40トン槽)の新設4基の設置をはじめ、適切な水利整備に努めた。

事務事業コード	0109010302050301	事務事業名	消防水利整備事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	自然水利(河川等)のない地域の火災に備えるため、消火に必要な安全確実な水利を設置、確保することは、消火活動が円滑になり、人命、財産を守ることにつながり消火活動に威力を発揮することは事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防法第20条(消防に必要な水利施設は、当該市町村がこれを設置、維持し及び管理するものとする。)により、市が行う義務があり、市が本事務事業を行なうことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市の消防水利設置基準に対して、現在は半分にも満たないため、今後も財源が許す限り設置を進めていく予定であり、水利を設置することによって成果が向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	火災時に消防職員、消防団員の消火活動が困難になることは元より水利が無いことにより、市民の生命、財産を守れず被害が拡大することが予想され影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	耐震性貯水槽については、二次製品(工場ではほぼ完成しているものを設置現場に運び込み据え付けるもの)を地下に埋め込む工法である。現場状況で工事費も違い、国庫補助金利用の関係もあり、削減は難しい状況にある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	耐震性貯水槽の事業費の約半分は国の補助金で、残額は起債で対応しているため、事務は正規職員でなければならず、これ以上の効率化や削減は図れない状況にある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域住民、または各消防署所等からの要望で市内全地域を設置対象にしている。全市民の生命・財産を火災から守るための事業であり公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	平成31年度は、設置個所の事前確認、地質調査を行う予定である。また、平成31年度も引き続き防火水槽の移設・修繕、消火栓の設置等、安全確実な水利の確保を目指す。 耐震性貯水槽(40トン槽)設置については、国庫補助対象であるので設置場所を検討し要望に応じていきたい。また40トン槽設置困難な地域については、10トン槽や5トン槽を設置するなど安全確実な水利の確保に努めたい。また民有地にある防火水槽の撤去についても、その都度、慎重に検討し対応していきたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0109010102050304	事務事業名	応急手当普及啓発事業	担当部	副市長	担当課	消防局	
政策名	02	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課長	松元 達也			
施策名	05	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上		グループ	救急救助係			
基本事業名	03	火災の予防及び救急・救助体制の充実		内線番号	4511			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 7 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	09 消防費			根拠法令・条例等 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱			
	項	01 消防費						
	目	01 常備消防費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

救急救命を行う上で救急隊が到着するまでの間にその場に居合わせた人が適切な応急手当を速やかに実施することの重要性を普及啓発するために、各種救命講習会の開催、また、出前講座等において市民からの要請に対応します。

- ・普通救命講習Ⅰ・普通救命講習Ⅲ(3時間) 団体(事業所等)を対象 平日9時~17時 指定の場所にて開催
- ・定例普通救命講習(3時間) 個人及び小規模団体(事業所等)を対象 毎月24日 9時~正午 消防局にて開催
- ・普通救命講習Ⅲ(3時間) 7月実施予定
- ・上級救命講習(8時間) 5月及び1月実施予定
- ・応急手当普及員講習(24時間) 10月実施予定
- ・応急手当普及員再講習及び応急手当指導員再講習 6月、10月実施予定

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 指導回数	回	288	350	303	370	380
イ 指導対象人員	人	8,892	10,500	8,547	9,000	9,200
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 霧島市民(中学生以上)	霧島市の人口(12歳以上に変更)	人	110,202	112,300	111,041	111,000	111,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 救急現場に遭遇した時、応急手当ができるようにする。	普通救命講習修了者	人	921.0	1,122.0	993.0	1,000.0	1,050.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

火災予防広報、防火教室及び講習会の開催等を通じ、火災発生の未然防止を呼びかけるとともに、住宅火災から生命・財産を守るため、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進します。

また、緊急時において、救命率の高い救急活動が行えるよう、救急隊員の知識・技能の充実を図るとともに、市民に対する応急手当の普及啓発のため、普通救命講習等の様々な講習を行います。

さらに、災害事故に迅速・的確に対応するため、消防職員及び消防団員への教育訓練等を通じ人材育成を図るとともに、防災施設、消防資機材等の計画的な整備を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
平成5年に応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱が制定された為、平成7年から応急手当普及啓発活動実施要綱を定め、講習会を開始。講習内容もAEDが追加され、マラソン大会等で除細動器(AED)を使用した社会復帰事例がマスコミ等で大きく取り上げられた事や震災等による防災意識向上に伴い、受講者は毎年増加傾向にある。講習会が開催されている事自体、知らなかったで、広く周知して欲しいとの要望があった。AEDの公共施設への設置状況や、AEDの貸し出し事業について質疑があった。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	208	194	193	194
		事業費	千円	208	194	193	194

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
普通救命講習Ⅰ・Ⅲ 52回 1,016名 応急手当普及員 1回 11名 上級救命講習 2回 21名 応急手当指導員・普及員再講習 1回 3名 応急手当講習、出前講座 248回 7,521名	普通救命講習関係に関しては、受講者数増となった。

事務事業コード	0109010102050304	事務事業名	応急手当普及啓発事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が救急隊に引き継ぐまでの間に、応急手当を正しく行える対象者が増加することで、連携した救命活動が期待でき、救命率の向上につながるため結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の生命・安全を守る上で、応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に基づき実施することは重要・肝要であることから、市が本事務事業を実施することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	出前講座等の短時間講習等で、応急手当での必要性を広く市民に周知させ、しっかりと体得できる3時間の普通救命講習会等を推奨していくこと、また情報媒体等を活用した啓発活動で対象者数を増やすことで、救命率の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	応急手当普及啓発事業は、市民の生命に直結するものであることから廃止・休止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 日本赤十字社(有料) 日本赤十字社の行う講習は有料であり、また各種救命講習会の内容も異なることから、統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	資器材は現在も不足の状況にあり、また頻繁に使用するため、消耗も激しい。成果を上げるためには機材整備を継続的に行わなければならない。削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	応急手当指導員(医師、看護師等)や応急手当普及員(一般の人で24時間の受講)の講習受講者に協力をいただき、講習会場に派遣することで、消防吏員の勤務時間削減は可能であるが、指導員・普及員への費用弁償等も考慮する必要がある。指導員・普及員への費用弁償については設定していないが、職員の人件費より高くなる可能性あり。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各種講習会受講対象者は、中学生以上の市民誰でも参加でき、応急手当を受ける対象者もすべての受益者であることから、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・本事業は、一般市民に講習を行うことにより救命の連鎖に繋がる為に積極的に実施継続する必要がある。 ・受講者を増やす為に普及啓発活動を行っていききたい。 ・普通救命講習依頼が一定の時期に集中する為に開催時期の変更等を行い受講者を増やしていきたい。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	・応急手当普及員講習を積極的に呼びかけ指導の立場の育成に取り組むたい。 ・AED貸し出し事業を積極的に行い、設置推進を促したい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	01100010102050305	事務事業名	救急・救助活動事業	担当部	副市長	
				担当課	消防局	
政策名	02	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課長	松元 達也	
施策名	05	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上		グループ	救急救助係	
基本事業名	03	火災の予防及び救急・救助体制の充実		内線番号	4511	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 7 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費		消防組織法、消防法、消防力の整備指針		
	項	01 消防費				
	目	01 常備消防費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

救急業務を行う上で、必要な消耗品を整備することにより、市民を救命し、苦痛の軽減や症状の悪化防止を図ることができる。また、隊員の感染予防も必要。詳細については、感染防護衣(救急隊員の感染症予防)、各種観察用モニター付属品等(傷病者の観察用)、気道確保資機材、薬剤、心電図パッド等(傷病者の応急処置)などがある。また、傷病者の救命率の向上や後遺症の軽減及び地域医療支援など早期医療介入を目的とし、平成23年12月26日から鹿児島県ドクターヘリが運航を実施している。

救助業務を行う上で、必要な消耗品を整備することにより、市民を各種災害から早期に安全に救出することができる。詳細については手袋、ゴーグル、ヘッドライト(救助隊員の安全管理)、ロープ(隊員の安全確保並びに要救助者の救出)などがある。また、救助技術訓練や緊急消防援助隊活動、様々な訓練等の参加や日頃より訓練を行うことにより、隊員個々のスキル向上が図られ、迅速確実な現場活動、安全管理を図ることができる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 救急件数	件	6,247	6,200	6,084	6,200	6,200
イ 救助件数	件	91	70	77	70	70
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 救急現場における傷病者	市民及び霧島市内で発生した救急現場における傷病者	人	5,769	5,450	5,689	5,450	5,450
イ 救助現場における傷病者	市民及び霧島市内で発生した救助現場における傷病者	人	36	50	36	50	50
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 充実した観察及び処置がうけられる。	応急処置を受けた人員	人	5,769.0	5,450.0	5,689.0	5,450.0	5,450.0
イ 安全かつ早期に救出される。	救助現場から救助された人員	人	36	50	36	50	50
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

火災予防広報、防火教室及び講習会の開催等を通じ、火災発生の未然防止を呼びかけるとともに、住宅火災から生命・財産を守るため、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進します。

また、緊急時において、救命率の高い救急活動が行えるよう、救急隊員の知識・技能の充実を図るとともに、市民に対する応急手当の普及啓発のため、普通救命講習等の様々な講習を行います。

さらに、災害事故に迅速・的確に対応するため、消防職員及び消防団員への教育訓練等を通じ人材育成を図るとともに、防災施設、消防資機材等の計画的な整備を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和38年消防法改正に伴い、消防業務の中に救急業務が明文化された。消防局の前身である国分地区消防組合に昭和42年救急車を配備し救急業務を開始した。救急業務において、患者観察装置を使用した観察方法、救急救命士による救命処置など応急処置法が充実してきた。救急業務、救助業務において市民から感謝の念が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,910	3,167	2,737	3,006
	事業費	千円	2,910	3,167	2,737	3,006	

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
応急処置消耗品 55個 観察用消耗品 13個 感染予防消耗品 17個 緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練(鹿児島県) 7名 第41回全国消防救助技術大会(水上の部)出場 3名 鹿児島県ドクターヘリ負担金	年々増加する出勤の中で、救急救助活動に対する消耗品を整備することで、市民への救命活動に早期対応ができた。

事務事業コード	0109010102050305	事務事業名	救急・救助活動事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	年々増加する救急・救助出場において、市民を救命し、苦痛の軽減や症状の悪化防止を図る活動を行う上で、消耗品を整備することにより、あらゆる災害から市民を早期・安全に救出・救命することができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防法第二条九にある、緊急に搬送する必要があるものを、救急隊によって医療機関、その他の場所に搬送することの目的を達成するため、また、消防法第三十六条二にある人命の救助を行うことを達成するためには、市が本事務事業を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	救急救命士を増員(資格取得者)させ、救急車に複数の救命士を同乗させることにより活動のスムーズ化、早期的な処置に繋がる。また、救助隊の専任化によりより高度な救助スキルに繋がると考えます。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	あらゆる災害から市民の生命身体を守ることができなくなることで支障が出て、消防組織法第一条及び消防法第二条九の目的を達成できないことから、廃止・休止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する費用は、生命身体財産を保護する事から救急救命活動や、あらゆる災害現場において救出・救助活動に直結するものであり、削減は考えられない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	あらゆる災害に対して、専門性の強い職員の対応がより人命救助に繋がる。職員以外の対応委託は厳しいと考える。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	救急救助を必要とする市民は、受益者となるので公平と考えます。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	多種多様化する災害に対して、市民の生命財産を守る為の訓練、学習会に積極的に取り組み人材育成を図りたい。また、資器材整備についてもより高度化する災害に対応すべく整備に努める。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	救急救命士の処置拡大に対して、資器材の整備、訓練の強化、学習会の設定を行いたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

